

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.42-1

記入日 平成25年5月1日

点検日 平成25年5月21日

事務事業(予算)名	用地事務に要する経費		作成課・係	道路河川整備課用地係			
政策名	3.2 都市活動を支える交通網整備を進めます		施策	3.2.1 安全でゆとりある道路		基本事業	3.2.1.1 道路網の整備・促進
関連計画・根拠法令等	① 道路法 ② 河川法 ③ 不動産登記法 ④						
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無
事業実施主体	3. 市		業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降	
関連類似事業名	主要市道整備事業・交差点改良事業・一般市道整備事業 準用河川整備事業・河川水路整備事業・地域排水整備事業・雨水貯留池整備事業		予算(款)	予算(項)	予算(目)	予算コード	0201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	道路整備事業、河川整備事業に係る用地事務	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				①市道延長	業務取得
				②準用河川延長	業務取得
				③河川水路延長	業務取得
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	千葉県公共用地対策協議会に入会(公共用地の取得を円滑に進めるために起業 者相互の連絡調整及び調査研究を実施) 千葉県官公署登記事務連絡協議会に入会(公共用地の取得に伴う登記事務につ いて、法務局と市町村相互の情報交換及び事務担当者を対象とした研修等を実施) 公共用地の取得事務に必要な研修参加費の支払い、及び消耗品、参考書籍を購 入する。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
				①研修会等への参加回数	業務取得
				②消耗品、参考図書購入費	業務取得
				③	
	(3)成果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	公共用地の取得に係る事務能力及び事務体制の向上を図る。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
				①用地取得契約件数	業務取得
				②物件補償契約件数	業務取得
				③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	公共用地の取得を円滑かつ適正、公正に実施し、その後の本事業につなげ、「安 全でゆとりある道路」及び「うるおいのある河川・水路の整備」を実現する。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
			①「道路の状況」不満足度	市民意識調査	
			②浸水面積	業務取得	
			③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	85	83	41	63	75	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	85	83	41	63	75	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	201	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年				200		
	②正職員(時間外)	時間/年				1		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	229,123	231,320	232,740	234,742	254,101
②		m	9,704	9,704	9,704	9,704	9,704	
③		m	20,112	20,112	20,112	20,112	20,112	
(2)活動指標	①	回	5	5	5	3	2	
	②	円	61,080	59,493	57,461	20,007	38,668	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件	11	17	14	7	3	12
	②	件	12	8	11	8	4	10
	③							
(4)施策成果指標	①	%	65					58
	②	ha	127		126	125	125	124
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。			公共事業を実施するために必要な用地の権利者の協力が得られない場合には、用地取得が出来ないことから、事業に支障をきたすことが考えられる。					

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	公共事業を施行するために必要な用地の取得及びそれに伴う損失の補償を円滑かつ適正、公正に行う必要があった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	不動産登記法の改正(平成23年5月) 損失補償基準の改正(毎年6月)
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	景気の低迷を背景として、権利者からは用地の取得に際して、従来以上に損失補償の透明性や公平性が求められ、それに対応する専門性が要求される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 道路法第16条により、市道の管理は、その路線の存する市が行うことと定められており、このことから市道の整備に必要な用地の取得も市が行うこととなる。 河川法第100条第1項に基づく法第10条第1項の準用規定により、準用河川の管理は、その準用河川の存する市が行うことと定められていることから、準用河川の整備に必要な用地の取得についても市が行うこととなる。また鎌ヶ谷市法定外公共物の管理に関する条例に基づく水路等も鎌ヶ谷市が管理する。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 「安全でゆとりある道路整備」「うるおいのある河川・水路の整備」に係る事業用地取得は、欠かせない事業である。また、用地取得に当たって透明性の確保、円滑な事務、事務の適正性、公正性が図られなければ、権利者の協力を得ることができない。
	(3)公平性	2: 普通	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 起業者相互の情報交換、連絡調整及び用地事務の調査研究のために協議会の会員となっているが、協議会の構成員は、千葉県や県内市町村の職員であることから、公平性は保たれている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 連絡協議会の会員となり、他の起業者との情報交換を経て、他市との均衡を損なうことなく、また補償額の算定に当たって、関東地区用地対策連絡協議会監修の『損失補償算定標準書』をもとに補償額を算定していることから、補償根拠を明確にし、透明性を確保し、事務の円滑化を担保している。また、適正かつ公正に補償額を産出することができることから、有効性は高い。
	(5)効率性	2: 普通	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 公共事業を施行するために必要な用地の取得及びそれに伴う損失の補償を業務とする他課と統合したことにより、重複する事務の解消につながった。公共嘱託登記及び測量の専門知識のある千葉県公共嘱託登記士地家屋調査士協会に登記及び測量を依頼することにより、事務に要する所要時間の縮減につながる。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 今後も引き続き、「千葉県公共用地対策協議会」及び「千葉県官公署登記事務連絡協議会」に入会し、用地事務の向上を図る。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	更なる用地事務の向上を図るために自己研鑽用の参考図書を購入を検討する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	「用地ジャーナル」「受益権の登記実務」「用地補償事務六法」を購入した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	更なる用地事務の向上を図るために自己研鑽用の参考図書を購入を検討する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.42-2

記入日 平成25年 5月20日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	道路橋梁事務に要する経費		作成課・係	道路河川整備課道路・運立									
政策名	3.2 都市活動を支える交通網整備を進めます		施策	3.2.1 安全でゆとりある道路の	基本事業	3.2.1.1 道路網の整備・促進							
関連計画・根拠法令等	①道路法 ②道路構造令 ③透水性歩道舗装設計・施工・管理指針 ④												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名								8	2	1	0201		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	主要市道整備事業、交差点改良事業、一般市道整備事業、私道整備事業。	①整備対象延長		業務取得
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
主要市道整備事業、交差点改良事業、一般市道整備事業、私道整備事業を遂行するために必要な経費。	①経費		決算書	
	②			
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
道路の安全性・快適性の向上。 道路整備率:道路工事延長【累計】÷道路整備対象延長×100 (※評価表の道路とは、主要市道、一般市道、私道の合計をいう。)	①道路整備率		業務取得	
	②「道路の状況」不満足度(市民意識調査)		業務取得	
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
・道路利用者が、安全でゆとりある道路を円滑に利用することができる。 ・「道路の状況」不満足度(市民意識調査) 平成32年度 50.0%を目指す。	①事故発生件数		統計かまがや	
	②「道路の状況」不満足度(市民意識調査)		業務取得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(平成27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	1,775	7,652	891	905	950
	①国庫支出金		千円					
	②県支出金		千円					
	③市債・その他財源		千円					
	④一般財源		千円	1,775	7,652	891	905	950
	(2)総所要時間	(0.5単位)	時間/年				305	0
	①正職員(時間内)		時間/年				300	
	②正職員(時間外)		時間/年				5	
	③非常勤職員		時間/年					

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	19,000	19,000	19,000	1,971	1,971
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	1,660	1,775	7,652	891	905	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	81.1	91.4	102.2	55.3	75.6	100.0
	②	%	65.2					58.0
	③							
(4)施策成果指標	①	件	442	427	505	544	535	407
	②	%	65.2					58.0
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	道路網の整備、生活道路の整備が追いついていない。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	主要幹線道路の開通や、開発による宅地化・郊外型の大型店舗の開店等により車両交通量が増大している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	交通量の増加に伴う、市道の舗装の劣化による振動騒音等の苦情や舗装要望が増加している。また、近年の異常気象による道路冠水や水害等が増えており、排水整備要望が増加している。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	過去3回の市民意識調査では道路の状況が最も満足度が低く平成20年度調査は道路の不満足度が65.2%となっている。1,100件の自由意見でも道路に関し218件と最も多く、大まかに分類すると道路の舗装・幅員・歩道・排水・交差点渋滞等であった。また平成24年度市議会では、道路に関し8件の一般質問があった。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 道路法に基づき、市町村道の管理等はその路線の存する市町村が行うことになっている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 道路整備を促進することにより、安全性・快適性が向上する。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 道路整備事業は市道の全てが対象であるが、その中で早急に整備すべき路線を対象としている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 歩道の設置による安全性の向上、道路線形の改良による安全性の向上、排水整備の設置による快適性の向上並びに、舗装改良による快適性の向上が得られないと市民ニーズに対応できていないことになる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 整備手法を検討することにより、事業費、所要時間を短縮し、最善の効果が現れることを目指している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 交通量が増加している中においては、安全性の向上のため早急な整備が必要となっている。また、少子高齢化が進展する状況下では道路整備は必要不可欠であり、今後精査・検証を行う。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市民ニーズに対応すべく、道路整備の更なる拡大とコスト縮減のための整備手法の更なる検討。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	コスト縮減のための整備手法の検討を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	市民ニーズに対応すべく、道路整備の更なる拡大とコスト縮減のための整備手法の更なる検討。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	主要市道整備事業			作成課・係	道路河川整備課道路・連立								
政策名	3.2 都市活動を支える交通網整備を進めます			施策	3.2.1 安全でゆとりある道路	基本事業	3.2.1.1 道路網の整備・促進						
関連計画・根拠法令等	①道路法 ②道路構造令 ③透水性歩道舗装設計・施工・管理指針 ④												
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名				予算(款)	8	予算(項)	2	予算(目)	3	予算コード	3001		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入) 後期基本計画第1次実施計画(平成23年度～平成27年度) 平成23年度～平成27年度、主要市道を425m整備。 ※前期基本計画(平成13年度～平成22年度) 主要市道整備対象延長7,000mのうち、9,612m整備済。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入) ・歩道の整備。 ・危険箇所の線形改良。 ・排水整備。 ・舗装改良。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可) ・歩道の設置による安全性の向上。 ・道路線形の改良による安全性の向上。 ・排水整備による快適性の向上。 ・舗装改良による快適性の向上。 (主要市道工事延長【累計】)÷(主要市道整備対象延長)×100	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり) ・道路利用者が、安全でゆとりある道路を円滑に利用できる。幹線道路を整備することにより、道路利用者の安全性・利便性が向上し、交通渋滞が緩和される。 ・(主要市道工事延長【累計】)÷(都計道整備対象延長+主要市道整備対象延長)×100 ・「道路の状況」不満足度(市民意識調査) 平成32年度 50.0%を目指す。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(平成27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	148,672	287,351	241,946	18,659	96,476	261,482
	①国庫支出金	千円	66,457	71,543	55,805	6,610	5,500	39,000
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円	18,600	187,300	98,200	0	4,000	40,400
	④一般財源	千円	63,615	28,508	87,941	12,049	86,976	182,082
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	7,634	6,942	8,645	5,551	0	
	①正職員(時間内)	時間/年	7,400	6,700	8,500	5,500		
	②正職員(時間外)	時間/年	234	242	145	51		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	7,000	7,000	7,000	425	425
②								
③								
(2)活動指標	①	m	838	1,629	990	370	59	
	②	m	6,993	8,622	9,612	370	429	425
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	99.9	123.2	137.3	87.1	100.9	100.0
	②	%	65.2					58.0
	③					$370 \div (74+425) \times 100$	$429 \div (74+425) \times 100$	$425 \div (74+425) \times 100$
(4)施策成果指標	①	%	63.6	78.4	87.4	74.1	86.0	85.2
	②	%	65.2					58.0
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市の主要な道路でも、歩道が無く、交通量に見合った幅員や舗装となっていない。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのよう に変わったか ※新規は記入不要	主要幹線道路の開通や開発による住宅化、郊外型の大型店舗の開店等により、車両交通量が増大した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	交通量の増大に伴う主要市道の舗装の劣化による振動騒音等の苦情や舗装要望が増大する。 近年の異常気象による道路冠水や水害等が増え、排水整備要望が増加する。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	過去3回の市民意識調査では道路の状況が最も満足度が低く平成20年度調査は道路の不満足度が65.2%となっている。1,100件の自由意見でも道路に関し218件と最も多く、大まかに分類すると道路の舗装・幅員・歩道・排水・交差点渋滞等であった。また平成24年度市議会では、道路に関し8件の一般質問があった。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 道路法に基づき、市町村道の管理等は、その路線の存する市町村が行うことになっている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 歩道の整備や道路の改良等により、安全性や快適性が向上する。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 主要市道整備事業は鎌ヶ谷市の主要市道全てが対象であり、その中で早急に整備すべき路線を対象としている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 歩道の設置による安全性の向上、道路線形の改良による安全性の向上、排水整備による快適性の向上並びに舗装改良による快適性に向上が得られないため、市民のニーズに対応できない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 整備手法を検討し、事業費、所要時間を縮減し、最善の効果が現れるように目指している。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 交通量が増加している中では安全性の向上のため、早急な整備が必要である。また、少子高齢化が進展する状況下では道路の整備は不可欠である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	事業費を拡大するため、補助金の導入を積極的に図る。市民ニーズに対応すべく、道路整備の更なる拡大とコスト縮減のための整備手法の更なる検討。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	事業量の増加。 社会資本整備総合交付金(交通安全施設等整備事業費補助金)の導入。社会資本整備総合交付金(地域活力基盤創造交付金)の導入。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	事業費を拡大するため、補助金の導入を積極的に図る。市民ニーズに対応すべく、道路整備の更なる拡大とコスト縮減のための整備手法の更なる検討。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	交差点改良事業		作成課・係	道路河川整備課道路・連立係											
政策名	3.2 都市活動を支える交通網整備を進めます		施策	3.2.1 安全でゆとりある道路の整備			基本事業	3.2.1.1 道路網の整備・促進							
関連計画・根拠法令等	①道路法 ②道路構造令 ③透水性歩道舗装設計・施工・管理指針														
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降		
関連類似事業名								予算(款)	8	予算(項)	2	予算(目)	3	予算コード	3101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入) 後期基本計画第1次実施計画(平成23年度～平成27年度) 主要市道の交差点1箇所を対象。 ※前期基本計画(平成13年度～平成22年度) 交差点整備対象8箇所のうち、4箇所完了済。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入) ・交差点形状の改良。 ・歩道の整備。 ・右折車線の設置。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可) ・交差点の改良による安全性の向上・交通渋滞の緩和。 交差点整備率: 工事実施箇所【累計】÷ 整備対象箇所 × 100	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり) ・道路利用者が、安全でゆとりある道路を円滑に利用できる。 ・幹線道路を整備することにより、道路利用者の安全性・利便性が向上し、交通渋滞が緩和される。 ・「道路の状況」不満足度(市民意識調査) 平成32年度 50.0%を目指す。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(平成27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	73,431	84,544	38,717	21,560	0	10,000
	①国庫支出金	千円	34,130	31,515	33,390	8,400	0	0
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	39,301	53,029	5,327	13,160	0	10,000
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	5,763	5,505	3,435	1,313	0	
	①正職員(時間内)	時間/年	5,600	5,300	3,300	1,300		
	②正職員(時間外)	時間/年	163	205	135	13		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	箇所	8	8	8	1	1
②								
③								
(2)活動指標	①	箇所	0	0	0	0	1	1
	②	箇所	4	4	4	0	1	1
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	50.0	50.0	50.0	0.0	100.0	100.0
	②	%	65.2					58.0
	③							
(4)施策成果指標	①	件	442	427	505	544	535	407
	②	%	65.2					58.0
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	視界が悪く、歩行者が横断待ちするためのスペースの無い危険な交差点や、自動車交通量の増加に伴い、渋滞が発生している交差点がある。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	交通量の増加により市民からの交差点の改善要望が増加している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	交差点の改善要望がさらに増加する。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	過去3回の市民意識調査では道路の状況が最も満足度が低く平成20年度調査は道路の不満足度が65.2%となっている。1,100件の自由意見でも道路に関し218件と最も多く、大まかに分類すると道路の舗装・幅員・歩道・排水・交差点渋滞等であった。また平成24年度市議会では、道路に関し8件の一般質問があった。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 道路法に基づき、市町村道の管理等は、その路線の存する市町村が行うことになっている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 交差点の改良によって、安全性の向上や交通渋滞の緩和になる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 交差点改良事業は鎌ヶ谷市の主要交差点の中で早急に整備すべき路線を対象としている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 交差点及び交差点付近の安全性の向上、渋滞の緩和、住宅地内への車両の流入減少による安全性・快適性の向上が得られず、市民のニーズに対応できない。歩道の設置による安全性の向上、排水整備による快適性の向上並びに舗装改良による快適性の向上が得られず、市民のニーズに対応できない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 整備手法を検討し、事業費、所要時間を縮減し、最善の効果が現れるように目指している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 交通量が増加している中では安全性の向上のため、早急な整備が必要である。また、少子高齢化が進展する状況下では道路の整備は不可欠である。平成24年度市道8・14号線交差点改良事業完了済み。このため、平成27年度頃に事業開始できるよう、入道台交差点改良事業について精査・検証を行う。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	補助金の導入を積極的に図る。 (平成24年度 市道8・14号線交差点改良事業の完了予定。)
	(2)(1)に基づく取り組み結果	社会資本整備総合交付金(地域活力基盤創造交付金)の導入。 平成24年度市道8・14号線交差点改良事業完了済み。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	平成27年度頃に事業開始できるよう、入道台交差点改良事業について精査・検証を行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	一般市道整備事業			作成課・係	道路河川整備課道路・連立								
政策名	3.2 都市活動を支える交通網整備を進めます			施策	3.2.1 安全でゆとりある道路	基本事業	3.2.1.2 生活道路の整備						
関連計画・根拠法令等	①道路法		②道路構造令		③	④							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名				予算(款)	8	予算(項)	2	予算(目)	3	予算コード	3201		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	後期基本計画第1次実施計画(平成23年度～平成27年度)平成23年度～平成27年度に、一般市道を1,260m整備。 ※前期基本計画(平成13年度～平成22年度)一般市道整備対象延長7,000mのうち、5,140m整備済。	①整備対象延長	業務取得	
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
	・道路排水施設の整備。 ・舗装改良(打ち換え等)。 ・未舗装道路の整備を推進する。	①工事延長【単年度】	業務取得	
		②工事延長【累計】	業務取得	
		③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
	・地域住民の生活環境の向上。 ・一般市道整備率:(一般市道工事延長【累計】)÷(一般市道整備対象延長)×100	①一般市道整備率	業務取得	
		②「道路の状況」不満足度(市民意識調査)	業務取得	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
	・道路利用者が、安全でゆとりある道路を円滑に利用することができる。生活道路を整備することにより、地域住民の利便性と生活環境が向上する。 ・生活道路整備率:(一般市道工事延長+私道工事延長)÷(一般市道整備対象延長+私道整備対象延長)×100 ・「道路の状況」不満足度(市民意識調査)平成32年度 50.0%を目指す。	①生活道路整備率	業務取得	
		②「道路の状況」不満足度(市民意識調査)	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(平成27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
(1)総事業費 自動計算		千円	9,045	11,817	16,102	7,387	38,020	94,620
	①国庫支出金	千円	8,339					
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	706	11,817	16,102	7,387	38,020	94,620
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	3,615	2,479	1,433	2,832	0	
	①正職員(時間内)	時間/年	3,500	2,400	1,400	2,800		
	②正職員(時間外)	時間/年	115	79	33	32		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	7,000	7,000	7,000	1,260	1,260
②								
③								
(2)活動指標	①	m	189	196	385	182	106	
	②	m	4,559	4,755	5,140	182	288	1,260
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	65.1	67.9	73.4	14.4	22.9	100.0
	②	%	65.2					58.0
	③					$\frac{(182+538)}{\div(1,260+286)} \times 100$	$\frac{(288+774)}{\div(1,260+286)} \times 100$	
(4)施策成果指標	①	%	70.1	72.9	81.7	46.6	68.7	100.0
	②	%	65.2					58.0
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。		一般市道の排水の整備は公共下水道整備区域については浸透式側溝を敷設して雨水の流出抑制に努めている。そのため、公共下水道の整備が進捗の推移に影響する。流末の整備が整わなければ、排水先が無く整備ができない。						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	生活道路となる一般市道が未整備で、未舗装道路の舗装を優先して進めてきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	交通量の増加に伴い舗装道路についても、著しく破損箇所が増えたため、舗装改良(打ち換え等)行なっている。浸透面積が激減しており、環境面を考慮した排水施設を設置している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	舗装の劣化による振動騒音等の苦情や舗装要望が増加し、近年の異常気象による道路冠水や水害等が増え、排水整備要望が増加する。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	過去3回の市民意識調査では道路の状況が最も満足度が低く平成20年度調査は道路の不満足度が65.2%となっている。1,100件の自由意見でも道路に関し218件と最も多く、大まかに分類すると道路の舗装・幅員・歩道・排水・交差点渋滞等であった。また平成24年度市議会では、道路に関し8件の一般質問があった。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 道路法に基づき、市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行うことになっている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。生活道路が整備されることにより、地域住民の生活環境の向上となる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 一般市道の整備事業は鎌ヶ谷市の一般市道全てが対象であり、その中で早急に整備すべき路線を対象としている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 地域住民の生活環境の向上が得られず、市民のニーズに対応できない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 整備手法を検討し、事業費、所要時間を縮減し、最善の効果が現れるように目指している。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 市民のニーズに対応すべく、最善の効果が現れるよう、総事業費拡充の方向で検討する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市民ニーズに対応すべく、道路整備の更なる拡大とコスト縮減のための整備手法の更なる検討。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	市民のニーズに対応すべく、総事業費の増額。コスト縮減のための整備手法の検討を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	市民ニーズに対応すべく、道路整備の更なる拡大とコスト縮減のための整備手法の更なる検討。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	私道整備事業			作成課・係	道路河川整備課道路・連立								
政策名	3.2 都市活動を支える交通網整備を進めます			施策	3.2.1 安全でゆとりある道路	基本事業	3.2.1.2 生活道路の整備						
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市私道整備保全条例 ②鎌ヶ谷市私道整備要綱 ③ ④												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名								8	2	3	3301		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	私道整備要綱に合致した私道。 ※前期基本計画(平成13年度～平成22年度) 私道整備対象延長5,000mのうち、4,660m整備済。	①整備対象延長		業務取得
		②		
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	私道整備要綱により対象となった場合に、私道の道路管理組代表者からの申請による。私道所有者全員の地番、住所、氏名を明記し押印した承諾書、及び土地登記簿謄本の添付を義務付けている。工事は、11月末日までが翌年度の申請の締切期限としている。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
		①工事延長【単年度】		業務取得
		②工事延長【累計】		業務取得
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	・整備率(私道工事延長【累計】)÷(私道整備対象延長)×100 ・地域住民の利便性と生活環境の向上。	成果指標(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
		①私道整備率		業務取得
		②「道路の状況」不満足度(市民意識調査)		業務取得
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	・道路利用者が、安全でゆとりある道路を円滑に利用することができる。 ・生活道路を整備することにより、地域住民の利便性と生活環境が向上する。 ・「道路の状況」不満足度(市民意識調査) 平成32年度 50.0%を目指す。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
		①「道路の状況」不満足度(市民意識調査)		業務取得
		②		
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(平成27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	2,478	9,319	7,010	3,375	2,580	4,580
	①国庫支出金	千円		7,046	6,900			
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	2,478	2,273	110	3,375	2,580	4,580
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	2,162	2,245	2,236	1,723	0	
	①正職員(時間内)	時間/年	2,100	2,200	2,200	1,700		
	②正職員(時間外)	時間/年	62	45	36	23		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	5,000	5,000	5,000	286	286
②								平成23～27年度 4,000千円÷14(千円/m)=286m
③								
(2)活動指標	①	m	404	138	672	538	236	
	②	m	3,850	3,988	4,660	538	774	286
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	77.0	79.8	93.2	188.1	270.6	100.0
	②	%	65.2					58.0
	③							
(4)施策成果指標	①	%	65.2					58.0
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	多くの私道が未舗装で、日々の生活や環境・衛生面に悪影響を及ぼしていた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	未舗装区間が、約5Kmと少なくなってきた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	要綱の基準の緩和や、再舗装の要望が多くなるものと予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	平成23年度鎌ヶ谷市事業仕分けの判定結果は、再検討・見送りと、市(現行どおり)の同数となった。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	2:普通 (理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 鎌ヶ谷市私道整備保全条例に基づき市が関与している。道路は市民にとって最も身近な公共施設であり、地域住民にとって無くてならないものである。一定程度の公共性が認められる私道を市が舗装整備を行い、地域住民が維持管理する役割分担のもとで、住民の利便性、生活環境の改善を実現している。
	(2)目的妥当性	3:高い (理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 地域住民の利便性と生活環境の向上につながる。
	(3)公平性	3:高い (理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 要綱で基準を設け、申請順に整備をしている。
	(4)有効性	3:高い (理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 私道整備事業を廃止した場合、市道受入れ基準に満たない私道や、市道受入れ基準を満たしているが障害がある私道が、砂利道のままであれば道路全体の不満度の低減に支障をきたす。
	(5)効率性	3:高い (理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 一般市道整備の舗装構成の総厚は40cmであるが、私道整備の舗装構成の層厚は19cmと簡易な舗装構成とし、一般市道の舗装工事と比べ安価なものとしている。
	(6)総合評価	6:精査・検証 (今後の方向内容) 現状を維持しつつも、最善な効果が現れるよう精査・検証する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市民ニーズに対応すべく、コスト縮減のための整備手法の更なる検討。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	一般市道整備の舗装構成の総厚は40cmであるが、私道整備の舗装構成の層厚は19cmと簡易な舗装構成とし、一般市道の舗装工事と比べ安価なものとし、コスト縮減を図った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	市民ニーズに対応すべく、コスト縮減のための整備手法の更なる検討。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.42-15

記入日 平成25年 5月20日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	街路事務に要する経費		作成課・係	道路河川整備課道路・連立									
政策名	3.2 都市活動を支える交通網整備を進めます			施策	3.2.1 安全でゆとりある道路		基本事業	3.2.1.1 道路網の整備・促進					
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④									
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	なし			予算(款)		予算(項)		予算(目)		予算コード	0101		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	都市計画道路整備事業 連続立体交差事業	①	都市計画道路計画全体延長	都市計画決定図書
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	都市計画道路整備事業及び連続立体交差事業を遂行するために必要な経費の支出	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
		①	経費	決算書
		②		
		③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	都市計画道路整備事業及び連続立体交差事業の着実な遂行	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
		①	都市計画道路整備延長	業務取得
		②		
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	都市計画道路等を整備することにより、機能的な道路ネットワークが構築され、道路利用者が安全でゆとりある道路を円滑に利用することが出来る	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
		①	「道路の状況」不満足度(市民意識調査)	業務取得
		②	都市計画道路整備率(整備延長/計画全体延長)	都市計画決定図書 業務取得
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(平成27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	1,552	1,511	2,027	4,272	2,486
	①国庫支出金		千円					
	②県支出金		千円					
	③市債・その他財源		千円					
	④一般財源		千円	1,552	1,511	2,027	4,272	2,486
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	2,662	1,021	3,605	2,939	0
	①正職員(時間内)		時間/年	2,497	917	3,500	2,900	
	②正職員(時間外)		時間/年	165	104	105	39	
	③非常勤職員		時間/年					

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	36,720	36,720	36,720	36,720	36,720
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	1,501	1,552	1,511	2,027	4,272	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	m	11,038	11,381	11,381	11,695	12,169	13,954
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	65.2					58.0
	②	%	30	31	31	32	33	38.0
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	機能的な道路ネットワークが構築されていないため、慢性的な渋滞や危険な道路が存在している。安全で円滑な歩行者や車両の通行を確保するという市民のニーズがある。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成19年度に策定した「都市計画道路整備プログラム」により、各路線の整備順位が位置付けられた。また、新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業が完了した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	「都市計画道路整備プログラム」の短期整備区間に位置付けられた路線について、事業の着手が期待される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	本市域内の道路状況については、市民アンケート等により不満があることがわかっており、早期の整備が求められる。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 本市が決定した都市計画であり、整備を実施する事業主体である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 都市計画道路の各路線を整備することにより、機能的なネットワークを構築し、利用者の利便性と安全性の向上を図る。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 都市計画事業については、道路を利用する歩行者や車両等の対象を限定していない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 都市計画道路整備事業を実施しない場合、市内の交通に係る諸問題の解決が遅れ、安全で円滑な車両や歩行者の通行を確保するという市民のニーズに応えることが出来ない。都市計画道路整備事業は、各路線の個別的な目標だけでなく、全路線として市内や近隣を含めた全体の機能的な道路ネットワークを構築するという目的を持っている。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 補助事業や地方特定道路整備事業といった制度を導入することにより、本市の一般財源の負担を軽減することが出来る。また、集中的に予算を確保することにより、事業期間を短縮することが出来る。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 道路の完成に向けて努力する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	関係機関との連携を図り、街路事業を推進する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	新規事業箇所の実業化にあたり、関係機関である千葉県と調整を図った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	関係機関との連携を図り、街路事業を推進する。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.42-16

記入日 平成25年 5月20日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線整備事業		作成課・係	道路河川整備課道路・連立				
政策名	3.2 都市活動を支える交通網整備を進めます			3.2.1 安全でゆとりある道路	基本事業	3.2.1.1 道路網の整備・促進		
関連計画・根拠法令等	①都市計画法		②道路法		③			
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	都市計画道路3・5・12号駅前東線整備事業			予算(款)	9	予算(項)	4	予算(目)
						3	予算コード	3201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線 事業延長、幅員:L=280m、W=18m 用地面積:A=4, 220㎡ 事業認可期間:平成13年12月10日～平成31年3月31日 国道464号から県道船橋我孫子バイパス線に接続する	①事業延長	認可図書	
		②用地面積	認可図書	
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	事業主体である千葉県に対し、地元負担金を支払う	①補償調査(各年)	業務取得	
		②用地取得面積(各年)	業務取得	
		③整備延長(各年)	業務取得	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	3・4・5号線整備事業を整備することにより、市域東側の主動線を確保する	①用地取得率 (取得済面積/用地面積)	業務取得	
		②都市計画道路整備延長	業務取得	
		③3・4・5号線整備延長	業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
都市計画道路を整備することにより、機能的な道路ネットワークが構築されて、道路利用者が安全でゆとりある道路を円滑に利用することが出来る。	①「道路の状況」不満足度 (市民意識調査)	業務取得		
	②都市計画道路整備率 (整備延長/計画全体延長)	都市計画決定図書 業務取得		
	③3・4・5号線整備率 (整備延長/事業延長)	都市計画決定図書 業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(平成27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	38	206	1,296	14,313	3,000	6,000
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円				11,900		
	④一般財源	千円	38	206	1,296	2,413	3,000	6,000
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	330	1,890	407	305	1,014	
	①正職員(時間内)	時間/年	300	1,800	400	300	1,000	
	②正職員(時間外)	時間/年	30	90	7	5	14	
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	280	280	280	280	280
②		m ²	4,220	4,220	4,220	4,220	4,220	
③								
(2)活動指標	①	件	1	1	0	0	1	
	②	m	0	0	0	0	183	
	③	m	0	0	0	0	0	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	2	2	2	2	7	
	②	m	11,038	11,381	11,381	11,695	12,169	13,954
	③	m	0	0	0	0	0	
(4)施策成果指標	①	%	65.2					58.0
	②	%	30	31	31	32	33	38.0
	③	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	機能的な道路ネットワークが構築されていないため、慢性的な渋滞や危険な道路が存在している。安全で円滑な歩行者や車両の通行を確保するという市民のニーズがある。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	南初富区間と新鎌ヶ谷特定土地区画整理地内が供用開始したことにより、船橋我孫子線までの区間を早期に整備して、バイパスとしての本格的な機能を発揮することが求められている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	事業の早期の完成と、事業効果の早期の発現に期待が高まっている。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	本市域内の道路状況については、市民アンケート等により不満があることがわかっており、早期の整備が求められる。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 事業主体である千葉県に対し、地元自治体が費用を負担することは、受益のあることから妥当である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。都市計画道路の各路線を整備することにより、機能的な道路ネットワークを構築し、利用者の利便性と安全性の向上を図る。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 都市計画道路整備事業については、道路を利用する歩行者や車両等の対象を限定していない。また、3・4・5号線は市域東側の主動線であり、市内外を問わず、誰もが利用できる道路である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 都市計画道路整備事業を実施しない場合、市内の交通に係る諸問題の解決が遅れ、安全で円滑な車両や歩行者の通行を確保するという市民のニーズに応えることが出来ない。都市計画道路整備事業は、各路線の個別的な目標だけでなく、全路線として市内や近隣を含めた全体の機能的な道路ネットワークを構築するという目的を持つ。更に3・4・5号線整備事業については、本市の外郭幹線として市域東側の主動線を確保することが出来る。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 県が事業主体となることにより、事業費の一部を地元市として負担することとなる。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 機能的な道路ネットワークの構築や、利用者の利便性や安全性の向上を図るべく、道路の完成を目指す

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	事業主体の千葉県と連携を図り、事業を推進する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	用地の取得にあたり、事業主体の千葉県と連携し、事業の進捗を図った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	事業の進捗を図るため、事業主体である千葉県と連携を図るとともに、必要な財源の確保を図る。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.42-17

記入日 平成25年 5月20日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	都市計画道路3・5・12号道野辺新鎌ヶ谷線整備事業			作成課・係	道路河川整備課道路・連立								
政策名	3.2 都市活動を支える交通網整備を進めます			施策	3.2.1 安全でゆとりある道路	基本事業	3.2.1.1 道路網の整備・促進						
関連計画・根拠法令等	①都市計画法		②道路法		③		④						
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成18年度	事業終了予定年度	平成24年度
関連類似事業名				予算(款)	8	予算(項)	4	予算(目)	3	予算コード	3401		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	都市計画道路3・5・12号道野辺新鎌ヶ谷線 事業延長、幅員:L=74m、W=12m 用地面積:A=564㎡ 事業認可期間:平成18年12月19日～平成24年3月31日 市道22号線から東武野田線沿いを通り、道野辺中央2丁目地先旧ビッコバヤシ付近の既設都市計画道路に接続する		①事業延長	認可図書
			②用地面積	認可図書
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	用地買収を行い、本工事を施行する		①補償調査(各年)	業務取得
			②用地取得面積(各年)	業務取得
		③整備延長(各年)	業務取得	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	3・5・12号線整備事業を実施することにより、本市の都市軸である新鎌ヶ谷地区、初富地区、鎌ヶ谷地区を結ぶ歩行者系の道路を確保する		①用地取得率(取得済面積/用地面積)	業務取得
			②都市計画道路整備延長	業務取得
		③3・5・12号線整備延長	業務取得	
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
都市計画道路を整備することにより、機能的な道路ネットワークが構築されて、道路利用者が安全でゆとりある道路を円滑に利用することが出来る	①「道路の状況」不満足度(市民意識調査)		業務取得	
	②都市計画道路整備率(整備延長/計画全体延長)		都市計画決定図書 業務取得	
	③3・5・12号線整備率(整備延長/事業延長)	都市計画決定図書 業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(平成27年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	244,310	5,994	15,333	15,219		
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円	219,800	5,300	13,800	13,700		
	④一般財源	千円	24,510	694	1,533	1,519		
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	2,931	3,268	2,099	1,643		
	①正職員(時間内)	時間/年	2,794	3,100	2,000	1,600		
	②正職員(時間外)	時間/年	137	168	99	43		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	74	74	74	74	74
②		m ²	564	564	564	564	564	
③								
(2)活動指標	①	件	0	0	0	0	0	
	②	m	238	193	0	0	0	
	③	m	0	0	0	0	74	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	66	100	100	100	100	
	②	m	11,038	11,381	11,381	11,695	12,169	13,954
	③	m	0	0	0	0	74	
(4)施策成果指標	①	%	65.2					58.0
	②	%	30	31	31	32	33	38.0
	③	%	0	0	0	0	100	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	機能的な道路ネットワークが構築されていないため、慢性的な渋滞や危険な道路が存在している。安全で円滑な歩行者や車両の通行を確保するという市民のニーズがある。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業が完了した。また、本都市計画道路の1, 100m区間の供用されたことに伴い、延伸分への期待が高まっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	本事業の完成したため、今後、鎌ヶ谷駅周辺を整備することにより、本市の都市軸である新鎌ヶ谷地区、初富地区、鎌ヶ谷地区を結ぶ歩行者系の動線が確保される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	本市域内の道路状況については、市民アンケート等により不満があることがわかっており、早期の整備が求められる。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 本市が決定した都市計画であり、整備を実施する事業主体である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 都市計画道路の各路線を整備することにより、機能的な道路ネットワークを構築し、利用者の利便性と安全性の向上を図る。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 都市計画道路整備事業については、道路を利用する歩行者や車両等の対象を限定していない。更に3・5・12号線については、本市の都市軸である新鎌ヶ谷地区、初富地区、鎌ヶ谷地区を結ぶ歩行者系の動線を確保する路線として市内外を問わず、誰もが利用できる道路である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 都市計画道路整備事業を実施しない場合、市内の交通に係る諸問題の解決が遅れ、安全で円滑な車両や歩行者の通行を確保するという市民のニーズに応えることが出来ない。都市計画道路整備事業は、各路線の個別的な目標だけでなく、全路線として市内や近隣を含めた全体の機能的な道路ネットワークを構築するという目的を持つ。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 補助事業や地方特定道路整備事業といった制度を導入することにより、本市の一般財源の負担を軽減することが出来る。また、集中的に予算を確保することにより、事業期間を短縮することが出来る。
	(6)総合評価	1: 終了	(今後の方向内容) 平成24年度に事業が完了したので終了する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	早期に事業を完了させる。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	平成24年度に事業が完了した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	※ 平成24年度で、事業終了。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-1

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	道路管理に要する経費		作成課・係	道路河川管理課管理係				
政策名	3.2 都市活動を支える交通網整備を進めます			施策	3.2.1 安全でゆとりある道路	基本事業	3.2.1.3 安全で快適な道づくり	
関連計画・根拠法令等	①道路法	②	③		④			
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	道路維持・補修事業			予算(款)	8	予算(項)	1	予算(目)
						1	予算コード	0301
							平成15年度以前	事業終了予定年度
								平成33年度以降

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①市内の市道		①市道延長	業務取得
	②市内の市道と同様な機能を持った道路(法定外公共物)			
	③市道及び法定外公共物を利用する人	③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①市道機能補完用地及び施設利用		①市道機能借地	業務取得
	③排水機能の補完用地及び施設利用		①排水機能借地	業務取得
	③			
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	市道及び法定外公共物の財産・機能の適正な管理を行う		①境界査定件数	業務取得
			②業者及び住民からの照会件数	業務取得
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
市道及び法定外公共物を利用する人が安全・快適に通行できる		①占用処理件数	業務取得	
		②「道路の状況」不満足度	市民意識調査	
③				

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	17,220	19,761	18,220	22,033	23,896	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	17220	19761	18220	22033	23896	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	5125	6150	6150	6150	5750	0
	①正職員(時間内)	時間/年	5000	6000	6000	6000	5000	
	②正職員(時間外)	時間/年	125	150	150	150	125	
	③非常勤職員	時間/年					625	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	228,703	230,082	232,740	234,742	236,845
②								
③								
(2)活動指標	①	箇所	4	5	5	5	5	
	②	箇所	22	22	22	22	22	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件	159	99	173	156	185	
	②	件	1,162	1,443	1,349	1,272	1,627	
	③							
(4)施策成果指標	①	件	836	883	777	741	769	
	②	%	65					58
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	道路の機能、財産を適正に管理する	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	開発行為によって帰属を受けた箇所が市の道路になることにより、管理すべき道路が増加している
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	道路の帰属等により管理対象物が増加することにより、境界確定といった管理事務や道路の舗装や排水施設の維持管理も増加することが予想される	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	既存市街地内と新市街地内の道路機能の不満や、多くの要望があつて財政的な面で暫定的な手当に追われることが多い

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市道や法定外公共物といった市の管理物であるため
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。適正な管理を行うことにより、安全でゆとりのある道路の整備に寄与する
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 道路として限定しているため偏りは無い
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 事業の廃止は支障がでる。特に道路の管理については、利用する人の安全で快適に利用を受けるものである
	(5)効率性	2:普通	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 適正である
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 道路台帳の電子化に伴い照会等の時間短縮等が図れたが、情報整理・整備及び継続管理を検討実行していく

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	道路台帳の電子化に伴い、電子情報の管理・整理を行い、追加情報の整備も平行して行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	道路台帳の電子化に伴い、電子情報の管理・整理を行うことができた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	平成25年度も引き続き、道路台帳の電子化に伴う、電子情報の管理・整理を行い、追加情報の整備も平行して行う。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-7

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	道路維持・補修事業		作成課・係	道路河川管理課交通安全道					
政策名	3.2 都市活動を支える交通網整備を進めます		施策	3.2.1 安全でゆとりある道路の	基本事業	3.2.1.3 安全で快適な道づくり			
関連計画・根拠法令等	①道路法	②	③	④					
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	
関連類似事業名			予算(款)	9	予算(項)	4	予算(目)	2	
					3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
						3001			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	老朽化・損傷した市道の舗装及び側溝等付帯施設の補修		①要件件数	業務取得
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	市民要望やパバトロール等により得た情報をもとに、現地調査、検討を行い、必要に応じて道路維持補修を実施する。		①補修件数	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	道路及び排水施設、付帯施設の補修による市民の安全性、利便性の確保		①補修率(補修件数/要件件数)	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
市道の維持補修を実施することにより、市民の安全で快適な生活を確保する。		①道路の状況不満足度	市民意識調査	
		②都市計画道路整備率	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	100,266	145,694	128,318	137,248	120,021	0
	①国庫支出金	千円	4995	48087				
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	95271	97607	128318	137248	120021	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	4358	2771	2821	2692	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	4358	2600	2600	2400		
	②正職員(時間外)	時間/年		171	221	292		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	553	593	695	500	481
②								
③								
(2)活動指標	①	件	354	380	445	320	308	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	64.0	64.1	64.0	64.0	64.0	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	65.2	—	—	—	—	58.0
	②	%	30.1	31.0	31.0	31.9	33.0	38.0
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和40年代後半から、道路整備が進み現在舗装率でほぼ100%の数値を示している。しかし当時舗装された道路も現在に至っては、老朽化が進行していること及び交通量の増加によって対応できる	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	(1)の記載のとおり、年々市民要望・需要増加に伴い、維持補修は増加している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	人口の増加、高齢化等により高規格・品質な補修要望が増加することとなる。(区画線、バリアフリー化、浸透性舗装、点字ブロック等)	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	自治会を通じて、地域住民から適正な維持管理が求められる。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 法的管理
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 道路補修は、市民生活の安全性を確保し、快適な生活環境の保全に努める。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 法的管理
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 支障あり
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 適正である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 交通量の増大、少子高齢化等市民をとりまく生活環境の変化に伴い、市民意識も多様化、高度化しており、今後も市民ニーズに柔軟に対応できる迅速な処理が求められる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	道路整備後、長年経過している道路が多く、劣化、損傷等が著しいためパトロール業務により適正な管理を進める。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	パトロール業務及び要望対応により適宜、補修等を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	道路整備後、長年経過している道路が多く、劣化、損傷等が著しいためパトロール業務により適正な管理を進める。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する